



# 平成31年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年12月14日

上場会社名 株式会社 西松屋チェーン  
 コード番号 7545 URL <https://www.24028.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大村 禎史

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 小紫 靖

TEL 079- 252- 3300

四半期報告書提出予定日 平成30年12月27日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年2月期第3四半期の業績(平成30年2月21日～平成30年11月20日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第3四半期	105,607	0.2	4,713	29.6	4,971	27.4	3,099	33.2
30年2月期第3四半期	105,800	0.6	6,696	13.8	6,852	13.3	4,637	8.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第3四半期	48.46	48.43
30年2月期第3四半期	72.07	72.01

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年2月期第3四半期	108,740	63,222	57.9
30年2月期	102,605	62,145	60.4

(参考)自己資本 31年2月期第3四半期 63,000百万円 30年2月期 61,984百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期		10.00		11.00	21.00
31年2月期		10.00			
31年2月期(予想)				11.00	21.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年2月期の業績予想(平成30年2月21日～平成31年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,805	1.8	4,997	27.1	5,274	26.0	3,330	30.1	52.12

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年2月期3Q	69,588,856 株	30年2月期	69,588,856 株
期末自己株式数	31年2月期3Q	5,883,785 株	30年2月期	5,421,321 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年2月期3Q	63,947,012 株	30年2月期3Q	64,350,764 株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)を算定するための期中平均自己株式数については、「株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善が続く一方、米国の強硬な通商政策に端を発する貿易摩擦の激化のリスクの高まりや豪雨、台風、地震などの自然災害が発生するなど、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当社は、北海道から沖縄までの全国47都道府県に、お客様にとって便利で標準化された店舗網の拡充を進めるため、46店舗の新規出店を行いました。また、一方で3店舗を閉鎖いたしました。以上の結果、第3四半期末の店舗数は994店舗となっております。

商品別の売上高の動向におきましては、雑貨部門はベビーフード・紙おむつなどの消耗品が好調に推移しました。衣料部門につきましては、子供衣料、ベビー・マタニティ衣料を中心に伸び悩みました。この結果、売上高は前年同期比で99.8%となりました。

売上総利益におきましては、前年同期比で96.6%となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、人件費や広告費、その他経費の削減に取り組んでまいりましたが、新規出店による地代家賃などの増加により前年同期比で101.7%となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,056億7百万円（前年同期比99.8%）、営業利益は47億1千3百万円（前年同期比70.4%）、経常利益は49億7千1百万円（前年同期比72.6%）となりました。また、四半期純利益は30億9千9百万円（前年同期比66.8%）となりました。

当第3四半期末店舗数994店舗の地域別の状況は、北海道地区47店舗、東北地区90店舗、関東地区269店舗、中部地区169店舗、近畿地区178店舗、中国地区71店舗、四国地区35店舗、九州・沖縄地区135店舗となっております。

なお、当社の事業内容はベビー・子供の生活関連用品の販売事業の単一セグメントのみであるため、セグメントごとの業績の状況の記載を省略しております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期末における総資産は1,087億4千万円と前期末から61億3千5百万円の増加となりました。これは、主に商品が31億7千7百万円増加したことや投資有価証券（投資その他の資産「その他」）が12億9千2百万円増加したこと、売掛金が11億8千7百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末における負債は455億1千8百万円と前期末から50億5千8百万円の増加となりました。これは、主に電子記録債務が47億8百万円増加したこと、未払金（流動負債「その他」）が5億4千4百万円増加したことなどによります。

当第3四半期末における純資産は632億2千2百万円と前期末から10億7千6百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益30億9千9百万円による増加の一方、配当金の支払13億4千5百万円や自己株式の取得5億9千9百万円があったことなどによります。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年4月3日付「平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）」において発表いたしました通期の業績予想を変更しております。詳細は、本日発表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	47,159	47,373
売掛金	2,096	3,283
商品	22,754	25,932
未着商品	1,211	512
預け金	1,806	2,306
その他	2,197	2,275
流動資産合計	77,225	81,683
固定資産		
有形固定資産	8,762	9,277
無形固定資産	865	985
投資その他の資産		
建設協力金	5,091	4,499
その他	10,665	12,321
貸倒引当金	△5	△27
投資その他の資産合計	15,751	16,794
固定資産合計	25,379	27,056
資産合計	102,605	108,740
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,290	9,423
電子記録債務	21,307	26,015
未払法人税等	1,239	777
賞与引当金	676	1,036
設備関係支払手形	393	139
その他	4,129	4,753
流動負債合計	37,037	42,146
固定負債		
退職給付引当金	711	715
役員退職慰労引当金	345	367
資産除去債務	1,127	1,176
その他	1,237	1,111
固定負債合計	3,421	3,371
負債合計	40,459	45,518

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年2月20日)	当第3四半期会計期間 (平成30年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523	2,523
資本剰余金	2,396	2,406
利益剰余金	61,829	63,582
自己株式	△5,266	△5,835
株主資本合計	61,483	62,676
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	564	317
繰延ヘッジ損益	△63	6
評価・換算差額等合計	501	323
新株予約権	161	221
純資産合計	62,145	63,222
負債純資産合計	102,605	108,740

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年11月20日)	当第3四半期累計期間 (自平成30年2月21日 至平成30年11月20日)
売上高	105,800	105,607
売上原価	64,919	66,123
売上総利益	40,881	39,484
販売費及び一般管理費	34,185	34,770
営業利益	6,696	4,713
営業外収益		
受取利息	66	69
その他	109	207
営業外収益合計	175	276
営業外費用		
支払利息	3	6
支払手数料	4	4
売電費用	7	6
その他	3	0
営業外費用合計	19	18
経常利益	6,852	4,971
特別利益		
受取保険金	-	50
特別利益合計	-	50
特別損失		
減損損失	29	71
店舗閉鎖損失	-	34
災害損失	-	49
特別損失合計	29	154
税引前四半期純利益	6,822	4,867
法人税、住民税及び事業税	2,291	1,851
法人税等調整額	△105	△82
法人税等合計	2,185	1,768
四半期純利益	4,637	3,099

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年4月3日開催の取締役会決議により299百万円(231,700株)、平成30年9月26日開催の取締役会決議により299百万円(261,500株)の自己株式をそれぞれ取得しております。